

社会資本総合整備計画
中央林間地区まちづくり

平成29年3月31日

神奈川県大和市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成29年3月31日

計画の名称	中央林間地区まちづくり			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成29年度	～	平成31年度（3年間）	交付対象	大和市
計画の目標					

・立地適正化計画において「都市機能誘導区域」に位置付けられる中央林間駅周辺の地域に「中心拠点区域」を設け、鉄道事業者が所有する駅周辺施設や地区南側の未利用地（公的不動産）の有効活用を図り、不足する都市機能を新たに確保することで、「北のまち」の核にふさわしい拠点形成を目指す。
 ・また、今後の少子高齢化の進行を踏まえ、車中心の社会から人が中心となる社会への対応を図るため、駅施設や駅前ロータリーなどの交通結節点を見直し、人と公共交通が中心となる交通体系への転換を推進するため、交通機能の再配置や新たな駅前広場の整備を進め、交通結節点として、より一層の安全性の確保と利便性の向上を目指す。
 ・これらの新たな都市機能の確保による市民の健康維持や多世代・地域交流の場の創出、子育て支援の場づくり、駅施設等の改修や駅前広場整備による超高齢社会を踏まえた歩行環境改善や安全性の確保、公共交通利用者の利便性向上などにより、いつまでも暮らしやすいまちの実現を図ることで、将来にわたって地区の人口を維持していく。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・歩行空間にゆとりのある駅前広場の整備により、駅東側駅前広場における歩行者交通量（平日昼間12時間）を、22,837人（平成26年度）から23,270人（平成31年度）に増加させる。
- ・新たな拠点施設整備により交流人口を増加させる。これに対する指標として、中央林間駅利用者数を、1日平均99,407人（平成26年度）から101,300人（平成31年度）に増加させる。
- ・市民交流の場や子育て支援の場を充実させることにより、中央林間地区住民のうち市内での定住意向のある住民の割合を、54.1%（平成26年度）から58.0%（平成31年度）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H26)	中間目標値 (H〇〇末)	最終目標値 (H31末)	
駅東側駅前広場における平日昼間12時間（7:00～19:00）の歩行者交通量を調査する。	22,837人	—	23,270人	
小田急線及び東急田園都市線の中央林間駅の1日平均乗車人員数を統計資料より調査する。	99,407人/日	—	101,300人/日	
市民意識調査より、中央林間地区住民のうち「大和市にずっと住み続ける」または「10年以上住むつもり」と回答した人の割合を算定する。	54.10%	—	58.00%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,756百万円	A	2,756百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	--------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	--------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31					
A-1	都市再生	一般	大和市	直接	大和市	中央林間地区都市再生整備計画事業 (都市再構築戦略事業)	28.1ha (地域交流センター 他)	大和市					2,636.0	4.2		
A-2	交通戦略	一般	大和市	直接	大和市	都市・地域交通戦略推進事業	交通広場1,550㎡	大和市					120.0	4.2		
合計												2,756.0				

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31					
合計												0.0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31			
合計														

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31				
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	660.8				
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）

